

PATENTS

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

<b>Applicants:</b>	Masayoshi Matsuda	<b>Examiner:</b>	Unassigned
<b>Serial No:</b>	Unassigned	<b>Art Unit:</b>	Unassigned
<b>Filed:</b>	Herewith	<b>Docket:</b>	14882
<b>For:</b>	SYSTEM, APPARATUS, METHOD, AND PROGRAM FOR CONSTRUCTING INTRANET SITE		<b>Dated:</b> August 28, 2001




Assistant Commissioner for Patents  
United States Patent and Trademark Office  
Washington, D.C. 20231

**CLAIM OF PRIORITY**

Sir:

Applicants in the above-identified application hereby claim the right of priority in connection with Title 35 U.S.C. § 119 and in support thereof, herewith submit a certified copy of Japanese Patent Application No. 2000-257203 filed August 28, 2000.

Respectfully submitted,

  
Paul J. Esatto, Jr.  
Registration No.: 30,749

Scully, Scott, Murphy & Presser  
400 Garden City Plaza  
Garden City, New York 11530  
(516) 742-4343

---

**CERTIFICATE OF MAILING UNDER 37 C.F.R. §1.8(a)**

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as first class mail in an envelope addressed to: Assistant Commissioner for Patents, Washington, DC 20231 on August 28, 2001.

Dated: August 28, 2001

  
Mishelle Mustafa

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

J1040 U.S. PTO  
09/941000  
08/28/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 8月28日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-257203

出 願 人

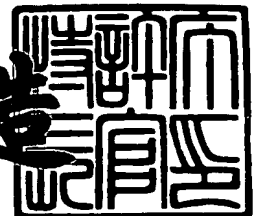
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 6月22日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3059221

【書類名】 特許願

【整理番号】 60510002

【提出日】 平成12年 8月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 13/00  
G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 松田 正好

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100088328

【弁理士】

【氏名又は名称】 金田 暢之

【電話番号】 03-3585-1882

【選任した代理人】

【識別番号】 100106297

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 克博

【選任した代理人】

【識別番号】 100106138

【弁理士】

【氏名又は名称】 石橋 政幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 089681

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9710078

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 イン트라ネットサイトの構築方法及びイントラネットサイト構築システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 組織内に設けられたイントラネットにおけるサイトを構築するイントラネットサイトの構築方法であって、

前記イントラネットに接続されたインターネットサーバから該インターネットサーバに登録されたサイトをダウンロードする処理と、

ダウンロードしたサイトに含まれる情報を前記イントラネットにおける所望の情報に書き換える処理とを有し、

前記情報が書き換えられたサイトが前記イントラネットの利用者に提供されることを特徴とするイントラネットサイトの構築方法。

【請求項2】 請求項1に記載のイントラネットサイトの構築方法において

前記情報が書き換えられたサイトを、前記イントラネット内のサーバに登録することを特徴とするイントラネットサイトの構築方法。

【請求項3】 請求項2に記載のイントラネットサイトの構築方法において

前記イントラネットの利用者は、前記イントラネット内のサーバにアクセスすることにより前記情報が書き換えられたサイトを利用することを特徴とするイントラネットサイトの構築方法。

【請求項4】 請求項1乃至3のいずれか1項に記載のイントラネットサイトの構築方法において、

前記イントラネットの運営者にて、前記情報が書き換えられたサイトを販売することを特徴とするイントラネットサイトの構築方法。

【請求項5】 請求項4に記載のイントラネットサイトの構築方法において

前記イントラネットの運営者にて、前記インターネットサーバに登録されたサイトに含まれる情報を前記イントラネットにおける所望の情報に書き換える方法

を販売することを特徴とするイントラネットサイトの構築方法。

【請求項6】 インターネットサイトを運営・提供するプロバイダが管理し、該インターネットサイトが登録されたインターネットサーバと、前記インターネットサーバと接続され、前記インターネットサーバから提供されるインターネットサイトが利用可能であり、組織内のネットワークを構成するイントラネットとから構成され、前記インターネットサーバから提供されるインターネットサイトを用いて前記イントラネットにおけるサイトを構築するイントラネットサイト構築システムであって、

前記イントラネットは、前記インターネットサーバから前記インターネットサイトをダウンロードし、ダウンロードしたインターネットサイトに含まれる情報を当該イントラネットにおける所望の情報に書き換える加工手段を有し、

前記加工手段にて情報が書き換えられたサイトが前記イントラネットの利用者に提供されることを特徴とするイントラネットサイト構築システム。

【請求項7】 請求項6に記載のイントラネットサイト構築システムにおいて、

前記情報が書き換えられたサイトが登録されるイントラネットサーバを有することを特徴とするイントラネットサイト構築システム。

【請求項8】 請求項7に記載のイントラネットサイト構築システムにおいて、

前記イントラネットの利用者は、前記イントラネットサーバにアクセスすることにより前記情報が書き換えられたサイトを利用することを特徴とするイントラネットサイト構築システム。

【請求項9】 請求項6乃至8のいずれか1項に記載のイントラネットサイト構築システムにおいて、

前記イントラネットの運営者は、前記情報が書き換えられたサイトを販売することを特徴とするイントラネットサイト構築システム。

【請求項10】 請求項9に記載のイントラネットサイト構築システムにおいて、

前記イントラネットの運営者は、前記インターネットサーバに登録されたサイ

トに含まれる情報を前記イントラネットにおける所望の情報に書き換える方法を販売することを特徴とするイントラネットサイト構築システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、イントラネットサイトの構築方法及びイントラネットサイト構築システムに関し、特に、インターネットサイトを用いたイントラネットサイトの構築方法及びイントラネットサイト構築システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来より、インターネット上にてWWW (World Wide Web) サービスを利用する場合には、WWWブラウザと呼ばれるクライアント側アプリケーションが利用されているが、近年、このブラウザを用いて組織内の情報システムを利用可能とする手段として、組織内ネットワークであるイントラネットが多くの組織で採用されている。このイントラネットを用いれば、組織内における情報処理の全てをブラウザ画面上で処理することができる。

【0003】

イントラネットにおいては、クライアントとなる複数のパソコンが、組織内に設けられたWebサーバに接続されており、パソコン間における情報のやりとりや、複数のパソコンに対する組織内情報の通知等が組織内のネットワークを介して行われ、それにより、組織内におけるペーパレス化を図ることができる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述したようなイントラネットのサイトの構築においては、高度な技術やセンスが要求され、手間と時間がかかってしまう。

【0005】

特に、大きな組織内で運用されるイントラネットのサイトにおいては、膨大な数のリンクを処理したり、操作方法や運用ルール等に関しても統一する必要があるため、所望の条件を満たすサイトを構築・運用するのは極めて困難である。

【0006】

本発明は、上述したような従来の技術が有する問題点に鑑みてなされたものであって、インターネットサイトを用いて簡易にイントラネットサイトを構築することができるイントラネットサイトの構築方法及びイントラネットサイト構築システムを提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために本発明は、

組織内に設けられたイントラネットにおけるサイトを構築するイントラネットサイトの構築方法であって、

前記イントラネットに接続されたインターネットサーバから該インターネットサーバに登録されたサイトをダウンロードする処理と、

ダウンロードしたサイトに含まれる情報を前記イントラネットにおける所望の情報に書き換える処理とを有し、

前記情報が書き換えられたサイトが前記イントラネットの利用者に提供されることを特徴とする。

【0008】

また、前記情報が書き換えられたサイトを、前記イントラネット内のサーバに登録することを特徴とする。

【0009】

また、前記イントラネットの利用者は、前記イントラネット内のサーバにアクセスすることにより前記情報が書き換えられたサイトを利用することを特徴とする。

【0010】

また、前記イントラネットの運営者にて、前記情報が書き換えられたサイトを販売することを特徴とする。

【0011】

また、前記イントラネットの運営者にて、前記インターネットサーバに登録されたサイトに含まれる情報を前記イントラネットにおける所望の情報に書き換え



る方法を販売することを特徴とする。

【0012】

また、インターネットサイトを運営・提供するプロバイダが管理し、該インターネットサイトが登録されたインターネットサーバと、前記インターネットサーバと接続され、前記インターネットサーバから提供されるインターネットサイトが利用可能であり、組織内のネットワークを構成するイントラネットとから構成され、前記インターネットサーバから提供されるインターネットサイトを用いて前記イントラネットにおけるサイトを構築するイントラネットサイト構築システムであって、

前記イントラネットは、前記インターネットサーバから前記インターネットサイトをダウンロードし、ダウンロードしたインターネットサイトに含まれる情報を当該イントラネットにおける所望の情報に書き換える加工手段を有し、

前記加工手段にて情報が書き換えられたサイトが前記イントラネットの利用者に提供されることを特徴とする。

【0013】

また、前記情報が書き換えられたサイトが登録されるイントラネットサーバを有することを特徴とする。

【0014】

(作用)

上記のように構成された本発明においては、イントラネットにおけるサイトを構築する場合、イントラネットに接続されたインターネットサーバからインターネットサイトをダウンロードし、ダウンロードしたサイトに含まれる情報をイントラネットにおける所望の情報に書き換え、イントラネットサイトとして利用する。

【0015】

このように、既存のインターネットサイトを利用してイントラネットサイトを構築するので、そのサイトにおける操作方法や運用ルールが既に完成されており、新たに設定する必要がなく、それにより、簡易にイントラネットサイトが構築される。

【0016】

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0017】

図1は、本発明のイントラネットサイト構築システムの実施の一形態を示す図であり、(a)はシステム全体の構成を示す図、(b)は(a)に示すイントラネット20-1の構成を示す図である。なお、図1(a)に示すイントラネット20-2～20-nの構成も図1(b)に示す構成と同様とする。

【0018】

本形態は図1(a)に示すように、インターネットサイトを運営・提供するプロバイダが管理し、該インターネットサイトが登録されたインターネットサーバ10と、インターネットサーバ10と接続され、インターネットサーバ10から提供されるインターネットサイトが利用可能であり、組織内のネットワークを構成するイントラネット20-1～20-nとから構成されている。

【0019】

また、本形態におけるイントラネット20-1は図1(b)に示すように、複数の端末21-1～21-Nと、インターネットサーバ10を介して他のネットワークとの間におけるアドレス管理を行うルータ22と、インターネットサーバ10から提供されたインターネットサイトを加工用ソフト等によりイントラネット用に加工する加工手段である加工用端末23と、加工用端末23にて加工されたサイトが登録され、該サイトを端末21-1～21-Nに提供するイントラネットサーバ24と、端末21-1～21-N、ルータ22、加工用端末23及びイントラネットサーバ24を互いに接続するハブ25とから構成されている。

【0020】

以下に、上記のように構成されたイントラネットサイト構築システムにおけるイントラネットサイトの構築方法について説明する。

【0021】

図2は、図1に示したイントラネットサイト構築システムにおけるイントラネットサイトの構築方法を説明するためのフローチャートである。なお、本形態に

においては、インターネットサーバ10に登録されているサイトがイントラネット20-1内にて加工され、端末21-1に提供される場合を例に挙げて説明する。

【0022】

まず、イントラネット20-1内の加工用端末23からインターネットサーバ10を管理するプロバイダに対して、インターネットサーバ10に登録されているインターネットサイトの利用を申請する（ステップS1）。

【0023】

加工用端末23からの申請に対してインターネットサーバ10を管理するプロバイダにてインターネットサイトの利用を許可すると（ステップS2）、加工用端末23にてインターネットサイトのダウンロードを行う（ステップS3）。なお、インターネットサイトの利用が許可された場合は、イントラネット20-1を有する組織からインターネットサーバ10を管理するプロバイダに対してロイヤリティが支払われることも考えられる。また、イントラネットサイトの構築にあたって、インターネットサーバ10を管理するプロバイダから、インターネットサイトの構築のノウハウや技術的なサポートが提供されることも考えられる。

【0024】

加工用端末23におけるダウンロードによりインターネットサイトが加工用端末23に送信されると（ステップS4）、その後、加工用端末23において、ダウンロードされたインターネットサイトをイントラネット20-1用に加工し（ステップS5）、加工したサイトをイントラネットサーバ24に登録する（ステップS6、S7）。ここで、加工用端末23におけるインターネットサイトの加工においては、インターネットサイトを情報処理のためのアプリケーションプログラムであると考え、例えば、インターネットサイトに配列されたコンテンツ項目をイントラネット20-1独自の項目に書き換え、インターネットサイトの構成を利用してイントラネットにおける所望の情報を端末21-1～21-Nに提供できるようにする。

【0025】

その後、端末21-1がイントラネットサーバ24に登録されたサイトにアク

セスすると（ステップS8）、イントラネットサーバ24から、登録されたサイトが端末21-1に送信され（ステップS9）、端末21-1に表示されて利用される（ステップS10）。なお、端末21-1のサイトへのアクセスは、通常イントラネットを利用する場合と同様にして行われる。

【0026】

また、加工されたサイト内にオリジナルのインターネットサイトへのリンクを貼り付けておけば、端末21-1に表示されたサイト内のリンクをクリックすることによりオリジナルのサイトにアクセスすることもできる。

【0027】

なお、上述したような、インターネットサイトをイントラネット用に加工し、利用するイントラネット構築サイトシステムにおいては、イントラネットの運営者において、イントラネット用に加工されたインターネットサイトを、イントラネットを構築するためのアプリケーションプログラムとして販売することも考えられ、その場合、インターネットサイトを用いてイントラネットサイトを構築するツールやノウハウも合わせてパッケージして販売することも考えられる。

【0028】

また、その場合、インターネットサイトを管理するプロバイダにおいては、インターネットサイト内のコンテンツに変更があった場合、変更内容を、インターネットサイトを販売した組織にダウンロードするサービスや運用に関する情報提供を行うことも考えられる。

【0029】

【発明の効果】

本発明は、以上説明したように構成されているため、以下に記載するような効果を奏する。

【0030】

（1）操作方法や運用ルールが既に完成されたサイトの機能をそのまま利用するため、イントラネットの管理者にとっては、極めて簡易にイントラネットにおけるサイトを構築することができる。また、利用するサイトは、インターネット上にて既に運用されているものであるため、その運用効果が保証されており、サ

イトの名前も一般に有名であり、イントラネット内での使用を広めることができる。

【 0 0 3 1 】

(2) 操作方法や運用ルールが既に完成されたサイトの機能をそのまま利用するため、利用者にとっては、インターネットサイトにおける操作と同様の操作でイントラネットサイトを利用することができる。

【 0 0 3 2 】

(3) イントラネットにサイトを提供するプロバイダにおいては、サイトがイントラネットで使用されることにより、ブランドイメージやネームバリューの向上、あるいは、イントラ版からのリンクによるオリジナルサイトの利用率の向上を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明のイントラネットサイト構築システムの実施の一形態を示す図であり、(a) はシステム全体の構成を示す図、(b) は (a) に示すイントラネットの構成を示す図である。

【図 2】

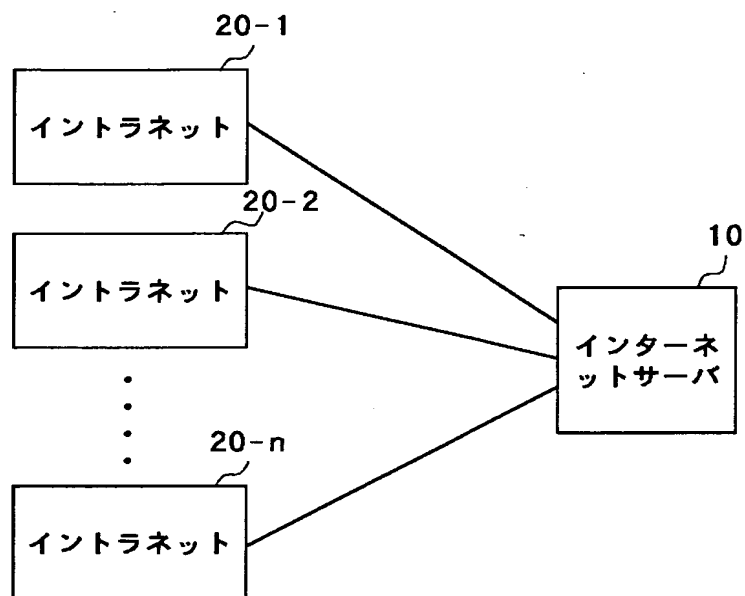
図 1 に示したイントラネットサイト構築システムにおけるイントラネットサイトの構築方法を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

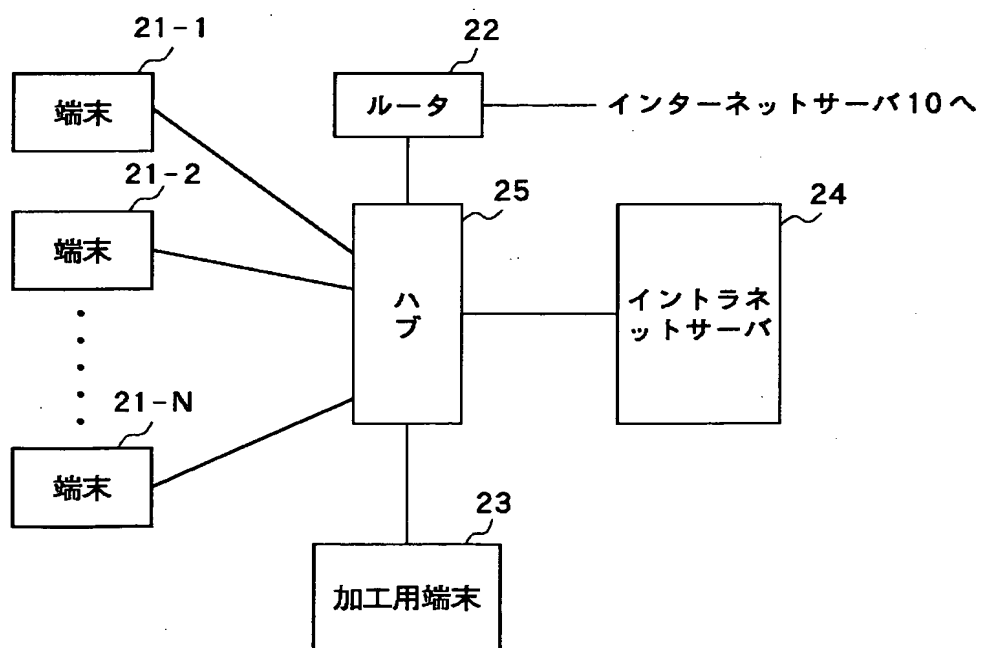
- 1 0     インターネットサーバ
- 2 0 - 1 ~ 2 0 - n     イントラネット
- 2 1 - 1 ~ 2 1 - N     端末
- 2 2     ルータ
- 2 3     加工用端末
- 2 4     イントラネットサーバ
- 2 5     ハブ

【書類名】 図面

【図 1】

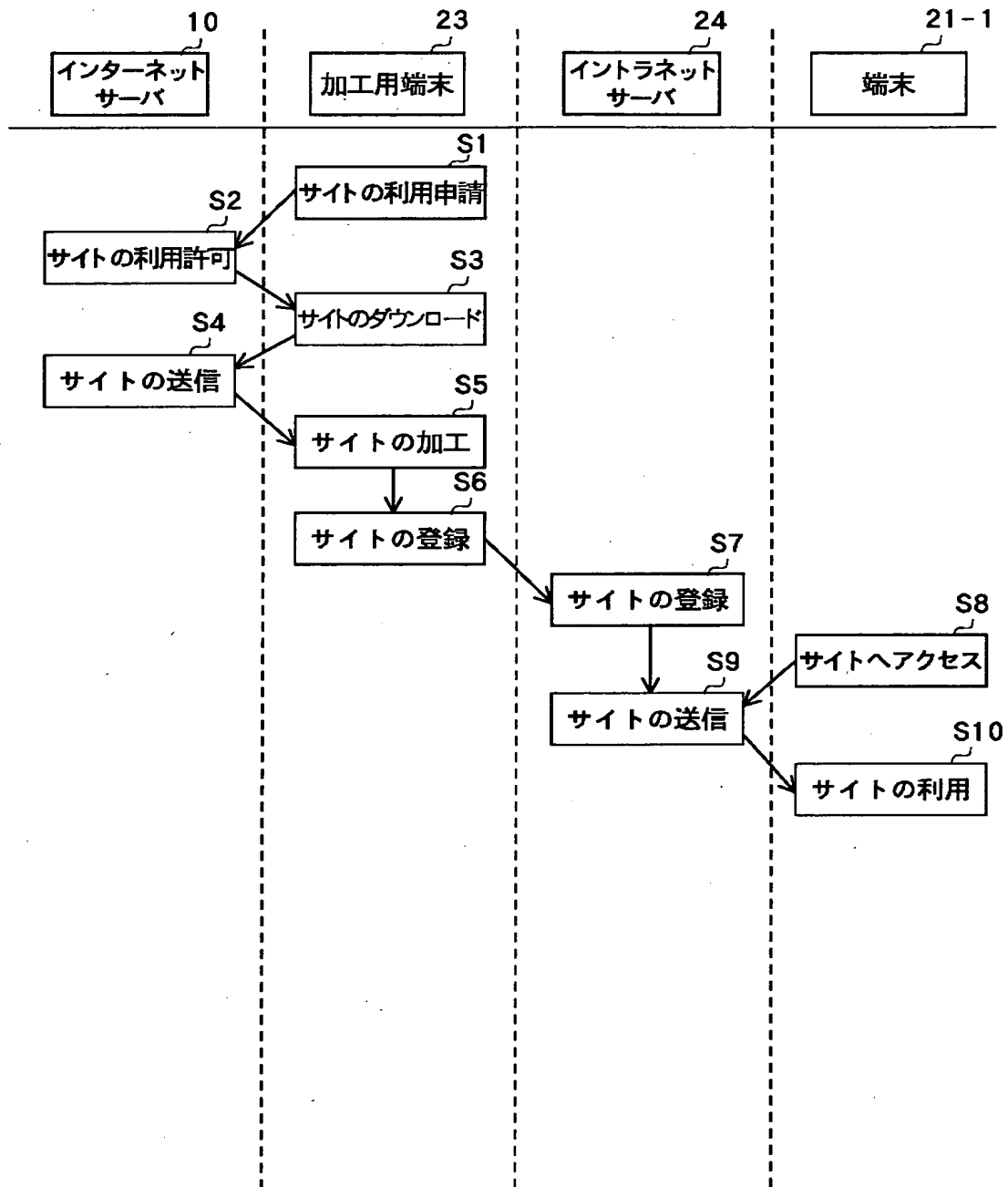


(a)



(b)

【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 インターネットサイトを用いて簡易にイントラネットサイトを構築する。

【解決手段】 イントラネット20-1～20-Nにおけるサイトを構築する場合、イントラネット20-1～20-Nに接続されたインターネットサーバ10からインターネットサイトをダウンロードし、ダウンロードしたサイトに含まれる情報をイントラネット20-1～20-Nにおける所望の情報に書き換え、イントラネットサイトとして利用する。

【選択図】 図1



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都港区芝五丁目7番1号  
氏 名 日本電気株式会社